介護保険負担限度額認定申請書

 令和 年　　月　　日

（申請先）

熊本県菊池市長 様

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費（滞在費）に係る負担限度額認定を申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 被保険者番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 被保険者氏名 |  |
| 個 人 番 号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 生 年 月 日 | 明・大・昭　　 年　 　 月　 　 日生 |
| 住所 | 〒連 絡 先  |
| 入所（院）した介護保険施設の | 〒 |
| 所在地及び名称（※） | 連 絡 先（ ）　　－ |
| 入所（院）年月日（※） | 平 ・ 令 年 月 日 | (※)介護保険施設に入所（院）していない場合及びショートステイを利用している場合は、記入不要です。 |
|  |  |  |
| 配偶者の有無 | 有 ・ 無 |  左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については、記載不要です。 |
| 配偶者に関する事項 | フリガナ |  |
| 氏 名 |  |
| 生年月日 | 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平 年 月 日 | 個人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 住 所 |  |
| 連 絡 先 |
| 本年1月1日現在の住所(現住所と異なる場合) |  |
|  |
| 課税状況 | 市町村民税 課税 ・ 非課税 |
| 収入等に関する申告 | □ | ①生活保護受給者/②市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者 |
| □ | ③市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額80万9千円以下です。 　　　　（受給している年金に〇して下さい。以下同じ。）※　寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。 |
| □ | ④市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額80万9千円を超え、120万円以下です。 |
| □ | ⑤市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額120万円を超えます。 |
| 預 貯 金 等 に関 す る 申 告 ※通帳等の写しは別 添 | □ | 預貯金、有価証券等の金額の合計が②の方は1000万円（夫婦は2000万円）、③の方は650万円（同1650万円）、④の方は550万円（同1550万円）、⑤の方は500万円（同1500万円）以下です。※第２号被保険者（40歳以上64歳以下）の場合、③～⑤の方は1000万円（夫婦は2000万円）以下です。 |
| 預貯金額 | 円 | 有価証券(評価概算額) | 円 | そ の 他 (現金・負債 を含む) | ( ) ※円※内容を記入してください |

申請者が被保険者本人の場合には、下記について記載は不要です。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者氏名 | 連絡先（自宅・勤務先） |
| 申請者住所 | 本人との関係 |

注意事項

1. この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。
2. 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。
3. 書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
4. 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第１項

 　の規定に基づき、支給された額及び最大２倍の加算金を返還していただくことがあります。

同　意　書

熊本県菊池市長 様

　介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者又は銀行、信託会社その他の関係機関（以下「銀行等」という。）に私及び私の配偶者（内縁関係の者を含む。以下同じ。）の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

　また、貴市長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び私の配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

令和　　年　　月　　日

＜本人＞

住所

氏名

＜配偶者＞

住所

氏名